

アグリ・フード ^{2016.1} サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI



Loans

**自主性と創意工夫を活かした
経営改善を応援します**

～スーパーL資金、スーパーW資金のご案内～

事例紹介 株式会社沖田黒豚牧場
株式会社いっぽく堂

Exposition

**第9回
アグリフードEXPO大阪
2016を2月に開催**

Research Report

**安全、おいしさ、見た目の
品質に国産支持**

—2015年度上半期 消費者動向調査—

**食品産業の景況DIが
初めてプラス値**

—2015年上半期 食品産業動向調査—



開催の概要については16ページをご覧ください。

<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

資金紹介	食品産業向け資金制度のご案内 3
	農林漁業セーフティネット資金のご案内 7
	スーパーL資金、スーパーW資金のご案内 8
	事例紹介① 株式会社沖田黒豚牧場 10
	事例紹介② 株式会社いづく堂 11
公庫調査レポート	2015年度上半期 消費者動向調査 12
	2015年上半期 食品産業動向調査 14
アグリフードEXPO	第9回「アグリフードEXPO大阪2016」を開催します 16
インフォメーション	ホームページが新しくなりました 17
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中 18
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 20

- 表紙写真／自家生産の米と野菜を使った手作り弁当を並べる「ベジキッチンまいまい」(青森県三沢市) オーナーの佐々木和枝さん。6次産業化の総合化事業計画の認定を受け、2013年に店をオープン。こうした農業経営者の6次産業化の取り組みを日本公庫は資金の融資などを通じて支援しています(資金制度の詳細は8ページ)。

- 撮 影／河野 千年

国産農林水産物を取り扱う食品事業者の皆さまへ

食品産業向け資金制度のご案内

日本公庫では、国産農林水産物の利用増進が図られる事業、輸入自由化の影響を受けた方の経営改善に係る事業、HACCP導入による衛生管理強化事業など、食品事業者のさまざまな取り組みを支援しています。毎年多くの食品事業者の皆さまにご利用いただき、延べ1万件以上の融資を実施しています。主な資金制度をご紹介します。

食品産業向け資金制度の特徴（※1、2）

長期返済	固定金利
資金計画が立てやすい	金利上昇のリスクが無い
ご利用いただける方	国産農畜水産物を加工・販売する中小企業
資金の使いみち	食品の製造や加工・流通・販売に必要な施設
融資限度額	事業費の80%以内 (注) 一部制度で事業費の40～70%および一定限度額あり
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内） (注) 一部制度で最長25年（うち据置期間5年）
金利(年)（※3） (2015年11月20日現在)	返済期間に応じて、0.35(11年)～1.30(15年)% (注) 一部制度で1.45%(25年)
担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます。

※1 上記は資金の要件、条件の抜粋です。また、資金によっては都道府県知事の計画認定を受けるなどの行政手続きが必要となります（行政手続きなどに関しては公庫でお手伝いします）。詳しくはホームページや最寄りの支店にお問い合わせください。なお、審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

※2 お取引のある金融機関を窓口としてご利用いただけます。

※3 金利は金融情勢によって変わります。

税制上の優遇措置の概要

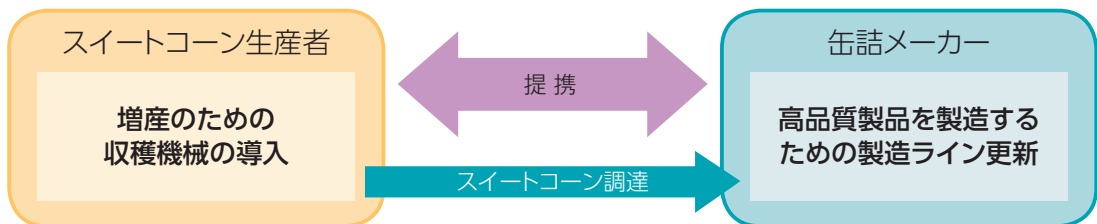
対象資金	税制上の優遇措置
特定農産加工資金 (特定農産加工業者に限る)	特別償却（30%） 事業所税の特例措置（1/4軽減）
食品流通改善資金（卸売市場近代化） (農協、中小企業等協同組合などに限る)	事業所税の特例措置（非課税） 固定資産税の特例措置（3年分・1/2軽減） 不動産取得税の特例措置（軽減）
中山間地域活性化資金ほか (農協、漁協、森林組合などに限る)	事業所税の特例措置（非課税）

食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設）

キーワード **食品製造・加工業者** ・ **農林漁業者との提携**

ご利用いただける方	食品の製造・加工の事業を行う中小企業
資金の使いみち	食品製造業者と農林漁業者とが提携して行う事業に必要な設備資金、食品製造業者による農業生産法人への出資金
融資限度額	事業費の80%以内
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内）
金利(年) (2015年11月20日現在)	0.35(11年)～0.55(15年)%

【活用事例】生産者と加工食品メーカーの提携（太字が融資対象施設）

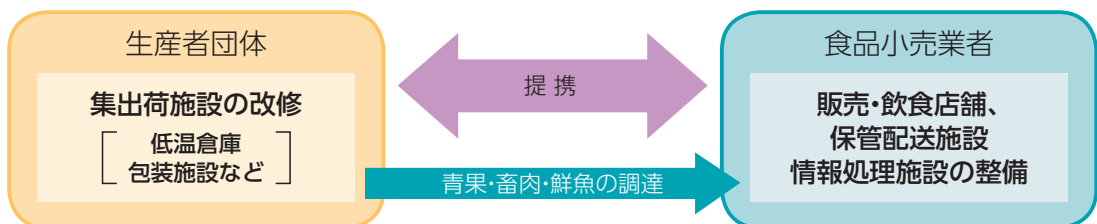


食品流通改善資金（食品生産販売提携事業施設）

キーワード **食品販売業者** ・ **飲食業者** ・ **農林漁業者との提携**

ご利用いただける方	食品の卸売り・小売りまたは飲食の事業を行う中小企業
資金の使いみち	食品販売業者と農林漁業者が提携して行う、産地から小売り段階までの生鮮食品などに係る施設整備に必要な設備資金
融資限度額	事業費の80%以内
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内）
金利(年) (2015年11月20日現在)	0.35(11年)～0.55(15年)%

【活用事例】生産者団体と食品販売業者の提携（太字が融資対象施設）

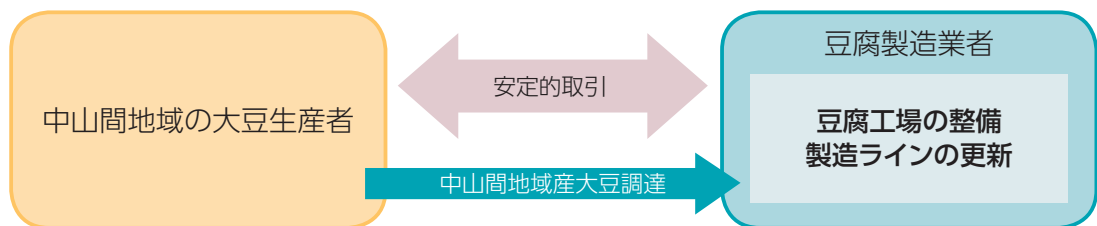


中山間地域活性化資金

キーワード **食品製造・加工業者** ・ **食品販売業者** ・ **農林漁業者との提携** ・ **中山間地域**

ご利用いただける方	食品の製造・加工または販売の事業を行う中小企業
資金の使いみち	中山間地域の農林畜水産物またはその加工品を原材料とする製造・加工または販売する事業に必要な設備資金、特別の費用および権利の取得資金
融資限度額	事業費の80%以内
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内）
金利(年) (2015年11月20日現在)	2億7000万円以下 0.35(11年)～0.55(15年)% 2億7000万円超 0.60(11年)～0.80(15年)%

【活用事例】生産者と加工食品メーカーの提携（太字が融資対象施設）

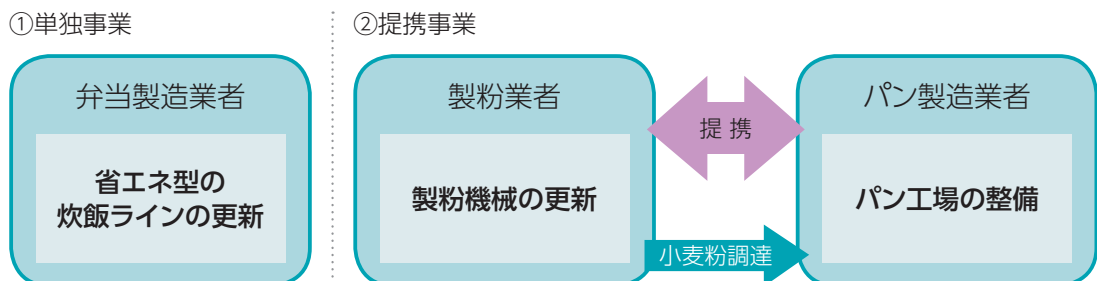


特定農産加工資金

キーワード **食品製造・加工業者** ・ **輸入自由化対策**

ご利用いただける方	食品の製造・加工または販売の事業を行う中小企業
資金の使いみち	農産物の輸入自由化や国境措置の変更により影響を受ける特定農産加工業者の経営改善に必要な設備資金、特別の費用および権利の取得資金
融資限度額	事業費の80%以内
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内）
金利(年) (2015年11月20日現在)	2億7000万円以下 0.35(11年)～0.55(15年)% 2億7000万円超 0.50(11年)～0.70(15年)%

【活用事例】①単独 または ②提携（太字が融資対象施設）



食品産業品質管理高度化促進資金

キーワード **食品製造・加工業者** ・ **HACCP** ・ **一般的衛生管理**

ご利用いただける方	食品の製造・加工の事業を行う中小企業	
資金の使いみち	HACCPを導入する施設、またその前段階の衛生・品質管理を行うための施設、これらと一体で導入する生産施設の設備資金、特別の費用および権利の取得資金	
融資限度額	事業費の80%以内または20億円のいずれか低い額	
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内）	
金利(年) (2015年11月20日現在)	2億7000万円以下	0.35(11年)～0.55(15年)%
	2億7000万円超および特定の事業	0.50(11年)～0.70(15年)%

【活用事例】①HACCP対応の新工場建設 ②一般的衛生管理のための改修（太字が融資対象施設）

乳製品製造業者

**HACCP対応の
生乳処理工場の整備**

菓子製造業者

**一般的衛生管理のための
既存工場の改修や
手洗い機の整備**

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化）

キーワード **卸売市場**

ご利用いただける方	卸売市場の開設者、卸売業者、仲卸業者、仲卸業者が組織する組合	
資金の使いみち	卸売市場の機能高度化に必要な設備資金・他の卸売業者や仲卸業者の営業権の取得、卸売業者や仲卸業者への出資に必要な資金、特別の費用および権利の取得資金	
融資限度額	事業費の80%以内	
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内）	
金利(年) (2015年11月20日現在)	0.35(11年)～0.55(15年)%	

【活用事例】卸売市場の機能高度化（太字が融資対象施設）

卸売市場の開設者兼卸売業者

**市場棟の改修
低温倉庫の整備
電算センターの整備**

農林漁業セーフティネット資金のご案内

農林漁業セーフティネット資金は、今年度日本各地に被害をもたらした梅雨前線、台風や暴風雨など、度重なる自然災害や社会的・経済環境の影響を受けた農林漁業者の皆さまの経営安定のためにご利用いただける資金です。

農林漁業セーフティネット資金の概要（※1）

ご利用いただける方	● 農業経営改善計画、林業経営改善計画、漁業経営改善計画の認定を受けている方 ● 認定新規就農者 ● 主業農業者 個人：農林漁業所得が総所得の過半を占める、または農業粗収益が200万円以上の方 法人：農業売上高が総売上高の過半を占める、または農業売上高が1,000万円以上の法人
ご利用いただける要件（抜粋）	以下のような場合にご利用いただけます。 ①災害（台風、暴風雨、冷害、干ばつ、地震など）の被害を受けた（※2）。 ②BSEや鳥インフルエンザなどの発生に伴う家畜の殺処分や、畜産物の移動制限を受けた。 ③最近の決算期における粗収益が前期に比べ10%以上減少している。 ④最近の決算期における所得率または純利益額が前期に比べ悪化している。 ⑤最近の決算期における所得の赤字幅が前期に比べ縮小したものの、依然として赤字が生じている。 ⑥前期の決算期において所得で赤字が生じており、最近の決算期において所得が黒字化したものの、2期合計で赤字である。 ⑦一時的な農産物価格の低下や資材価格の高騰など社会的な要因により経営に著しい支障を来している（農林漁業経営に著しい影響を及ぼすとして農林水産省が指定した事象に限る）。 など
資金の使いみち	経営の維持安定に必要な長期運転資金
融資限度額	一般 600万円 特認 年間経営費などの3/12以内（※3）
返済期間	10年以内（うち据置期間3年以内）
金利（年） （2015年11月20日現在）	返済期間に応じて、 0.25%～0.35%

※1 上記は資金の要件、条件の抜粋です。金利は金融情勢によって変わります。詳しくはホームページや最寄りの支店にお問い合わせください。また、審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

※2 災害を原因としてご利用いただく場合には、市町村長が発行する「罹災証明書」が必要となります。

※3 簿記記帳を行っている方に限り、経営規模などから融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。

認定農業者の皆さまへ

自主性と創意工夫を活かした経営改善を応援します ～スーパーL資金、スーパーW資金のご案内～

「農地を取得したい」「農機具を更新したい」「ハウスや畜舎を新設したい」「加工場や直売所を建設し6次産業化に挑戦したい」「事業拡大に伴う増加運転資金が必要」など、経営改善に取り組む認定農業者の皆さまのニーズにお応えするスーパーL資金、スーパーW資金をご案内します。P10～11で、活用事例を紹介していますので、ぜひご覧ください。

スーパーL資金とスーパーW資金の概要(※1)

資金名			スーパーL資金 (農業経営基盤強化資金)	スーパーW資金 (農林漁業施設資金)
資金の目的			認定農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善を総合的に支援する資金	自ら生産した農産物の高付加価値化や経営の多角化に取り組むために、認定農業者が設立した子会社が行き組む加工・販売などの事業を支援する資金
ご利用いただける方			認定農業者（農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた個人・法人）(※2)	認定農業者が加工、販売事業などを行うために設立した法人（アグリビジネス法人注：9ページの参考を参照）
資金の 使いみち	設備	農地	○ (※3)	—
		施設・機械 など	○ (※3) 生産、加工、販売	○ 加工・販売のみ
	設備以外		○ (※3) ●家畜導入、果樹、花木の育成 ●規模拡大や設備投資などに伴って必要となる原材料費、人件費などの農業経費などの長期運転資金	○ 加工・販売事業の開始や多店舗展開時に必要となる原材料費や資材費など、上記の設備投資に関連して必要となる費用
融資限度額			個人3億円（特認6億円） 法人10億円（特認20億円）	事業費の80% ※一部の場合、事業費の90%
返済期間			25年以内（うち据置期間10年以内）	設備資金：25年以内 （うち据置期間5年以内） 関連費用：10年以内 （うち据置期間3年以内）
金利(年) (2015年11月20日現在)			返済期間に応じて、 0.25%～0.70%	0.70%

※1 上記は資金の要件、条件の抜粋です。金利は金融情勢によって変わります。詳しくはホームページや最寄りの支店にお問い合わせください。また、審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

※2 個人の場合、簿記記帳を行っていること、または今後簿記記帳を行うことが条件となります。

※3 農業経営改善計画の達成に必要な資金で、経営改善資金計画を作成し、市町村を事務局とする特別融資制度推進会議の認定を受けた事業に限ります。

スーパーW資金がもっと身近に

2015年度より、資金の使いみちの拡充、融資限度額の特例による引き上げなど、スーパーW資金の条件が拡充され、ご利用しやすくなりました。

資金の使いみち	加工場・レストラン・冷蔵庫・直売所など、農産物の加工・保管・販売に関する事業に加え、農家民宿や体験型観光農園など、農業体験サービスに関する事業が追加
融資限度額	事業費の80%以内 特例：以下の場合には事業費の90%以内となります（※1）。 1 女性が代表取締役になっている法人または女性が役員の過半数を占める法人 2 次のいずれかに該当し、地域経済の活力維持に資する事業 ●常時従事者が1名以上増加する事業（※2） ●地域の特産物を利用する事業（※3） ●訪日外国人の利用増加のための環境整備を行う事業 ●省エネルギー化・省資源化により経費率を5%以上引き下げる事業 3 ISO9000、ハラル認証などにより輸出環境を整備するための事業

※1 上記の内容は資金の要件、条件の抜粋です。詳しくはホームページや最寄りの支店にお問い合わせください。

※2 グループ会社間の人員の振り替えで実質的な雇用効果が認められないものを除きます。

※3 地域ぐるみで開発・販路開拓を推進している農産物を利用する場合を含みます。

▶▶【参考:スーパーW資金の利用要件】

ご利用いただける方	認定農業者が加工、販売事業などを行うために設立した法人（アグリビジネス法人）であって、次の要件を満たしていること 1 株式会社：認定農業者が総株主の議決権の過半数を有していること 持分会社：認定農業者が業務を執行する社員の過半を占めていること 2 アグリビジネス強化計画を作成し、特別融資制度推進会議の認定を受けていること
-----------	---

アグリビジネス強化計画の認定要件

- アグリビジネス法人の主たる取扱品目について、出資認定農業者（アグリビジネス法人に出資する認定農業者）の生産するものが過半を占めていること
- アグリビジネス法人の事業により、出資認定農業者からの仕入れ量、もしくは仕入れ額が5年間でおおむね20%以上増加すること、または付加価値額（営業利益+人件費+減価償却費）が5年間でおおむね15%以上増加すること

黒豚の需要拡大にレストラン経営も手掛ける

企業名	株式会社沖田黒豚牧場	代表取締役	沖田 健治 さん
所在地	鹿児島県伊佐市	業 種	養豚業（母豚80頭）、直売店・レストラン・民宿経営

1960年代に創業した株式会社沖田黒豚牧場は、良質な豚肉生産に尽力し、鹿児島県のブランド豚である「かごしま黒豚」の普及に大きく貢献してきた先駆者だ。

黒豚生産が評価され 黄綬褒章など受賞

1971年の豚肉輸入自由化以来、「質の良い豚肉を求められる時代が必ず来る」と黒豚生産に切り替え、88年には飼養する全ての豚を黒豚にした。96年に農林水産祭の内閣総理大臣賞を、また2005年に黄綬褒章を受章するなど、その功績が世間にも広く認められた。

13年には、二代目の沖田健治さんが代表となって法人化し、直売店やレストラン、民宿の運営にも取り組んだ。中でも、牧場民宿レストラン「和-のどか-」は、沖田さんの長男がシェフを務めており、自社生産の黒豚をPRすべく腕を振るっている。

また、沖田黒豚牧場のもう一つの特徴は、広大な土地での放牧にも取り組んでいることだ。大自然の中で、ストレスなくのびのびと育った黒豚は、脂身が甘くてアクが出にくく、脂肪の融点が高いので脂っこさや油臭さを感じにくいのが特色で、「肉がしまっていて非常においしい」と消費者からも好評だ。

黒豚の需要拡大に対応するため、次男が後継者として経営に参加したことを



沖田健治代表取締役

きっかけに、生産規模を母豚50頭から拡大する事業を計画した。14年に、新豚舎の建設に必要な設備資金やこれに伴う増加運転資金として、スーパーL資金の融資を受けた。

沖田さんは「資金利用の決め手は、融資期間が長く返済負担を軽減しながら規模拡大できることです」と言う。

首都圏での販路拡大や 輸出も計画

規模を拡大した結果、経営展開に弾みがついた。沖田さんは「多くの消費者に黒豚を味わっていただくため、今後は首都圏での販路拡大も手掛け、併せて豚味噌やベーコンなど豚肉を使った惣菜への加工や直接販売にも本格的に取り組みたいです」と考えています。輸出も視野に入れ、経営基盤を強化していきたいです」と言う。沖田さんの夢はまだまだ広がりを見せそうだ。

干し芋の6次産業化に女性農業者が挑戦

企業名	株式会社いっぽく堂	代表取締役	根本 嘉恵 ^{よしえ} さん
所在地	千葉県香取市	業 種	食品製造・販売（干し芋、焼き芋）

「子育てがひと段落した今、本当にやりたいことにチャレンジしたい」。千葉県香取市佐原地区でサツマイモを生産する根本嘉恵さんは、個人で試験的に干し芋などの加工・販売に取り組んでいた椎名賢子^{まさこ}さんや香取千恵子さんと連携し、2015年7月に株式会社いっぽく堂を設立した。

根本さんたちは甘みが強く、しっとりとした食感のサツマイモ「紅はるか」など、地域の野菜の規格外品を仕入れ、干し芋やピクルスなどに加工して販売する6次産業化事業を本格化させるために、衛生管理を徹底した加工場の建設を計画した。

一時は新設法人であることが資金調達の壁に

その時に最も苦労したのが資金の調達だった。経営者として責任を持って事業を行うため、自分名義で融資を受けようとしたが、夫婦で農業に従事しており、青色申告書などが夫名義であること、事業実績のない新設法人であることを理由に融資を受けるのが難しく、頭を抱えた、という。諦めかけた時に出会ったのが、日本公庫のスーパーW資金だった。認定農業者が設立した子会社の取り組み加工・販売などの事業を融資対象としており、いっぽく堂は加工場を建設するために必要な設備資金や関連費用について、この融資を受けることができた。



左から椎名取締役、根本代表取締役、香取取締役

これには、女性による6次産業化の取り組みを支援するため、2015年度から拡充された融資限度額の特例が全国で初めて適用された。加工場は2016年1月から稼働予定だ。

商品開発は女性ならではの観点で

根本さんは、農産物の規格外品を有効利用することにより、地域の農業者の新たな収入源とするほか、雇用の創出など、地域全体の活性化も目指している。

干し芋はねっとりとした食感で冷めても硬くならないのが特色で「いっぽく」する時のお茶のお供に良いと、道の駅などを訪れる消費者に好評だという。根本さんは「事業を軌道に乗せ、女性ならではの観点で、さまざまなアイデア商品を生み出していきたい。子どもたちに誇れる仕事を残すことが目標です」と、これから始まる事業への意気込みを語った。

安全、おいしさ、見た目の品質に国産支持

—2015年度上半期 消費者動向調査—

消費者の食や農林水産に関する意識・意向を把握するため、日本公庫では毎年2回、消費者動向調査を実施しています。2015年度上半期では、毎回実施している「食に関する志向」のほか、飼料用米で育てた畜産物に関する消費者の意識・意向について調査しました。

食費を節約する経済性志向が上昇

現在の食に関する志向では、「健康志向」が41.0%で、前回調査（2015年1月）から4.4ポイント減少したものの、10年12月調査から10期連続で最多回答となっています。

一方、今回の調査では、「経済性志向」が38.4%と前回から大きく6.0ポイント上昇しています。

これは、4月以降、食料品をはじめとする消費者物価が上昇傾向にある中で、食費をなるべく節約したいという消費者の意向が高まっている結果であることが考えられます（図1）。

次に、食料品を購入するときや外食するときに、国産かどうかを気にかけるか聞いたところ、「気にかける」とする割合は、食料品を購入するときは80.0%、外食するときは39.1%と双方ともに前回調査から上昇もしくは同値となっており、近年の状況を見ると、国産であることを気にかける傾向が高まっていることが分かります（図2）。

また、国産食品（国産原料の食品）に対する「安全面」「おいしさ」「見た目」のイメージについて聞いたところ、国産食品は「安全である」「おいしい」「色・形がよい」とする割合が、それぞれ72.8%、65.8%、48.9%といずれも2009年7月の本設問開始以降、最高値となり、これら品質面でも国産品が支持されていることが顕著とな

りました（図3）。

飼料用米畜産物9割が購入したい

消費者に「輸入穀物の代わりに国産の飼料用米を家畜に与える取り組み」を知っているかどうか聞いたところ、「知っている」は2割程度に留まる結果となり、飼料用米の取り組みに対する消費者の認知度はいまだ低いことが分かりました（図4）。しかし、この取り組みにより生産された畜産物に対する消費者の今後の購入意欲については「購入したい」が87.4%という結果になりました（図5）。

購入経験者の意見では、「飼料用米」という国産飼料で畜産物が生産されることにより、「安全である」という印象や、「おいしく」感じるといった意見もあり、今後の飼料用米の取り組みの拡大に向けて、期待が持てる結果となりました。

詳しくは以下のHPに掲載しています。
(<http://www.jfc.go.jp/n/findings/investigate.html#sec04>)

(情報企画部 大竹 匡巳)

【調査概要】

実施時期：2015年7月1～15日

調査対象：全国の20～70歳代の男女2,000人
(男女各1,000人)

調査方法：インターネットによるアンケート

〔注〕図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

図1 現在の食の志向(上位)の推移(2つまで回答)

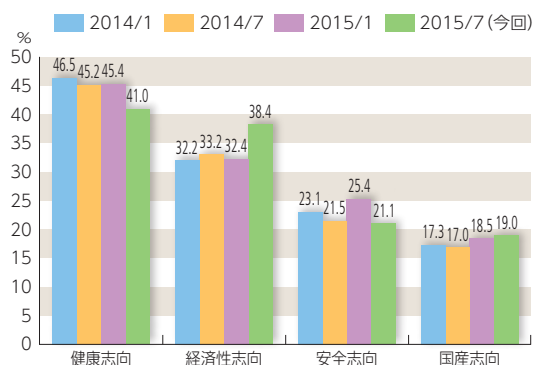
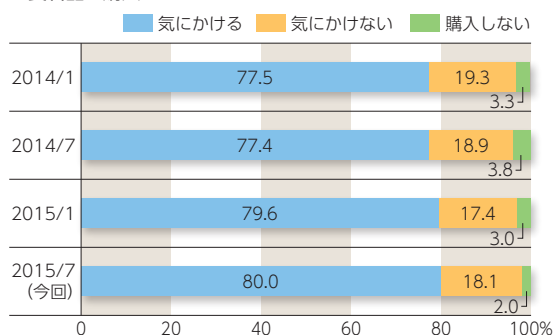


図2 食料品を購入するとき／外食するときに国産かどうか気にかかるか

■食料品を購入するとき



■外食するとき

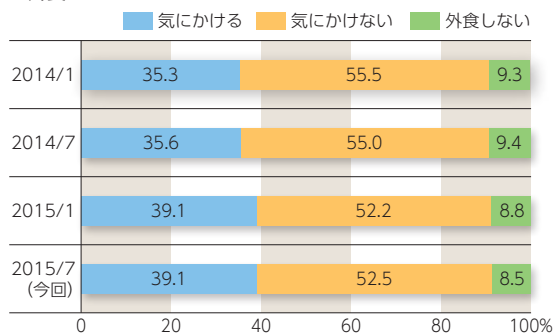
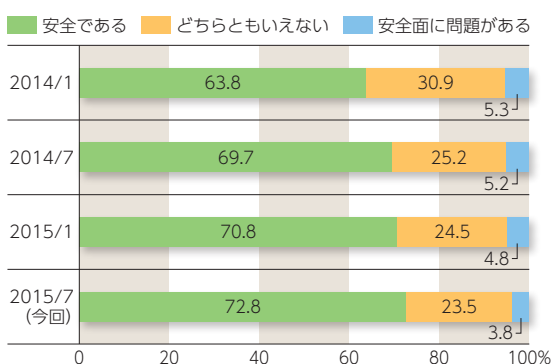
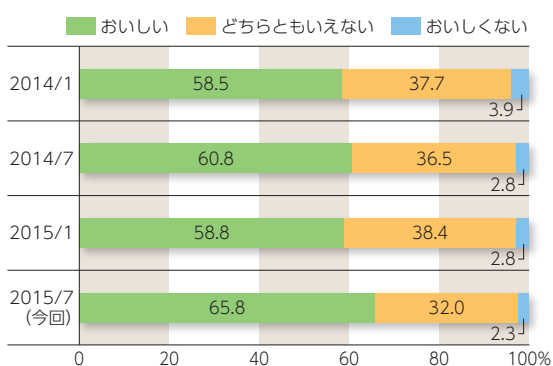


図3 国産食品(国産原料の食品)に対するイメージ

■安全面



■おいしさ



■見た目

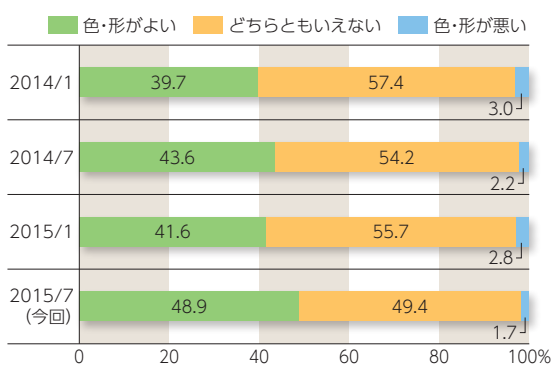


図4 「輸入穀物の代わりに国産の飼料用米を家畜に与える取り組み」に対する認知度

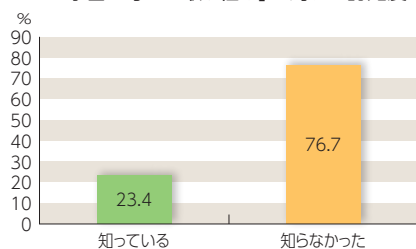
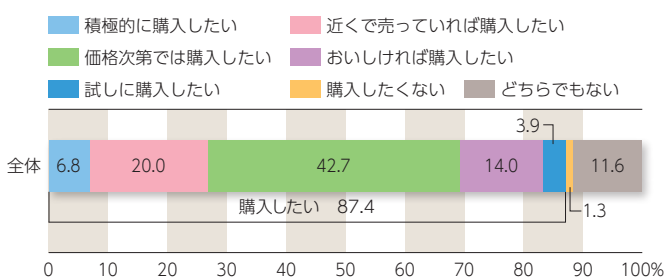


図5 飼料用米で育てた畜産物の今後の購入意欲



食品産業の景況DIが初めてプラス値

—2015年上半期 食品産業動向調査—

2015年7月に実施した食品産業動向調査で景況DIがプラス値となり、食品産業全体の景況感が大きく好転しました。プラス値となったのは調査開始以来、過去18年間で初めてのことで、下半期についてもさらに景況感が改善する見通しです。

食品産業全体の2015年上半期の景況DI(売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均)が、前回(2014年下半期)調査から11.3ポイント上昇し4.0となりました。1997年の調査開始から18年間で初めて景況DIがプラス値となり、食品産業の景況感に明るさが見えてきました(図1)。

このように景況DIが好転したのは、足踏み状態となった前回の調査結果から、売上高DIが13.6ポイント上昇し13.2、経常利益DIが14.5ポイント上昇し1.5とそろって大幅に上昇したことが大きく影響しています(表)。

先行きの2015年下半期は、資金繰りDIは低下するものの、売上高DIと経常利益DIが上昇し、景況DIは4.1ポイント上昇して8.1と、さらに景況感が改善する見通しです。

10地域全てで景況DIが上昇

地域別の景況DIは、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10地域全てで前回調査から3.8~17.7ポイント幅で上昇し、北海道を除いた9地域が0.9~8.9のプラス値となりました。先行きの2015年下半期も10地域全てで0.3~11.0ポイント幅で、さらに上昇する見通しとなっています(図2)。

仕入価格DIは、前回調査より1.9ポイン

ト上昇し63.1と高いプラス値を維持しており、依然として原材料などの仕入価格の上昇が影響しています。先行きの15年下半期では9.7ポイント低下するものの、53.4と値は高いままで仕入価格の上昇が今後も続く見通ししています(図3)。

販売価格・数量ともに上昇

販売価格DIは12.4ポイント上昇し25.4とプラス値を維持している一方で、販売数量DIが5.7ポイント上昇し2.4とプラス値に転じました。値段が上がっても売れ行きが伸びるという景況感の上昇基調を反映した結果となりました。先行きの2015年下半期では、販売価格DIが1.4ポイント低下し24.0に、販売数量DIが10.3ポイント上昇して12.7と共にプラス値を維持する見通しです(図4)。

雇用判断DIは、前回調査よりも0.1ポイント低下ながら23.1と雇用の不足感は依然として高い値を維持しています。先行きの15年下半期では、5.1ポイント上昇して28.2と、さらに不足感が拡大する見通しとなっています(図5)。

設備投資DI(15年上半期時点での通年の設備投資額の見通し)は、前回調査に比べて10.2ポイント上昇し8.9とプラス値に転じており、設備投資環境に回復感が見られる結果となりました(図6)。

(情報企画部 澤野 敬一)

図1 景況DI (食品産業、製造業) および日銀短観の推移

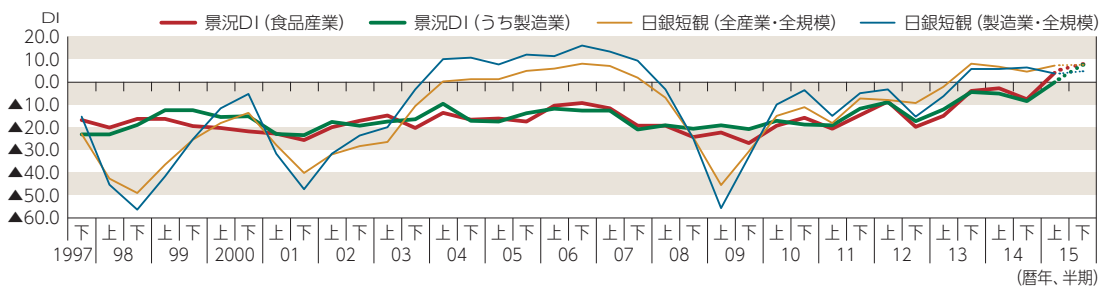


表 売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		2011		12		13		14		15	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期 見通し
食品産業	売上高DI	▲ 23.2	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 18.6	▲ 14.0	9.0	9.2	▲ 0.4	13.2(+13.6)	21.9(+8.7)
	経常利益DI	▲ 24.8	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 26.9	▲ 20.7	▲ 12.4	▲ 10.3	▲ 13.0	1.5(+14.5)	6.0(+4.5)
	資金繰りDI	▲ 12.6	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 2.8(+5.8)	▲ 3.7(-0.9)

図2 地域別景況DIの推移

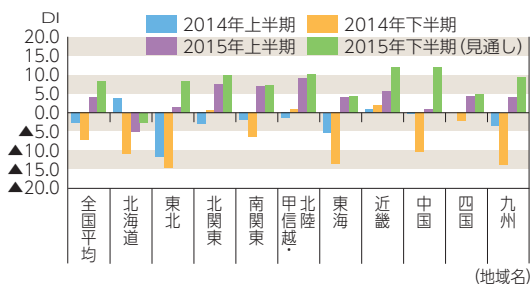


図3 仕入価格DIの推移

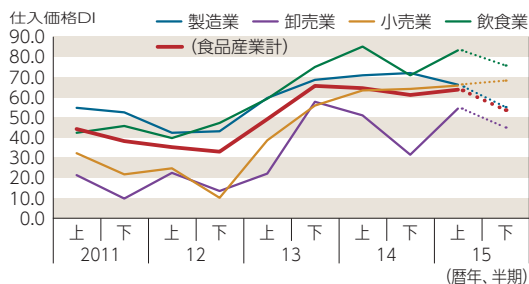


図4 販売価格DIおよび販売数量DIの推移

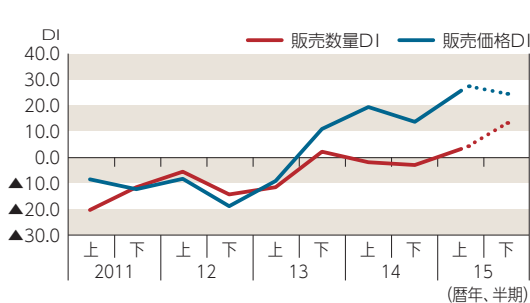


図5 雇用判断DIと有効求人倍率の推移

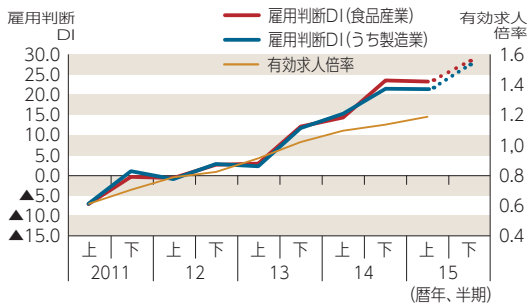
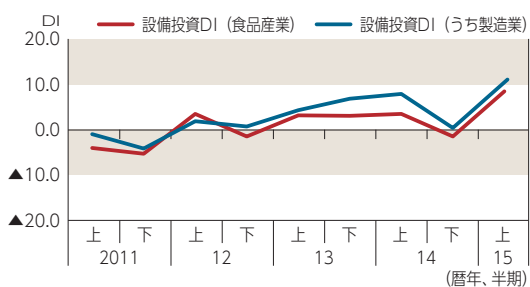


図6 設備投資DIの推移



[調査概要]

調査時点：2015年7月1日

調査対象：公庫取引先を含む全国の食品関係企業7,219社

調査方法：郵送により調査票を配布し、郵送で回収

有効回収数：全体で2,747社（回収率38.1%）うち、
食品製造業1,756社、食品卸売業688社、
食品小売業233社、飲食業70社

〔注〕図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

プロ農業者たちの国産農産物・加工食品展示商談会

第9回「アグリフードEXPO大阪2016」を開催します

「アグリフードEXPO」は、全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用し多様なこだわりのある食品を製造する食品メーカーの皆さまに、広域的な販路拡大の機会をご提供する展示商談会です。

会期／2016年2月18日（木）10～17時
19日（金）10～16時

会場／ATCアジア太平洋トレードセンター
（大阪市住之江区南港北）
(<http://www.atc-co.com/>)

規模／337小間（同時開催のシーフードショーと合わせて592小間）
※出展者の募集は終了しております。

来場対象／小売業、商社・卸売業・流通業、
外食業、中食業・給食産業、食品製造・加工業、健康食品・美容産業、宿泊業（ホテル・旅館）・旅行業、生産者・組合、
行政組織・学術機関

※業界関係者ではない方の入場は、お断りしております。

※入場には、特別招待状がお1人様1枚ずつが必要です。特別招待状をご希望の方は、「アグリフードEXPOホームページ」よりお申込みください。
(<https://www.agri-foodexpo.com/>)

問い合わせ

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部 情報企画部
TEL 03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジー株式会社
TEL 03-5775-2855
<http://www.exhibitiontech.com/afx/>

第8回の開催データ

登録来場者数：14,956人
（2月19日：7,934人、20日：7,022人）
※2日間にわたってご来場いただいた方も1人としてカウントされています。

出展者数：476社、344小間
会期中商談件数：1社平均/26件
（最高/150件）

会期中成約件数：1社平均/4件
（最高/40件）

会期中成約金額：1社平均/178万円
（最高/3,000万円）



前回の会場風景

お客様の声を反映して、情報を探しやすく、使いやすいサイトの構成やデザインに刷新しました。また、目的に合った資金を検索できるよう、融資制度の検索システムの条件項目をより分かりやすく詳細に変更しました。ぜひ、一度アクセスしてください。

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、最寄りの支店（裏表紙掲載）または、お客さまフリーダイヤル（**0120-154-505**）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(2015.11.30現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	随時
	釜石地区合同庁舎	不定期	随時
	盛岡地区合同庁舎	不定期	随時
	奥州地区合同庁舎	不定期	随時
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	随時
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第1水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	不定期	未定
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	JAみどりの	不定期	未定
秋田	JA秋田おばこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00
	JA大潟村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	日本公庫土浦支店	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
	埼玉 日本公庫熊谷支店	第2・4火曜日	13:00～15:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部農業事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻農業事務所	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田農業事務所	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部農業事務所	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	10:00～16:00
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合 は第2火曜日)	13:00～16:00
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	日本公庫三条支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫高田支店	第3水曜日	13:00～15:00
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市商工会	第2水曜日	15:00～17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	西濃総合庁舎	第2火曜日	12:00～14:00
	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JA/ハイナン牧之原支店	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	第1木曜日	13:30～16:30
奈良	果樹・薬草研究センター	第2水曜日	12:00～15:00
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	みなべ町役場	第4水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	随時	未定
	島根県西部農林振興 センター・益田事務所	随時	未定
	JA雲南本店	毎月10日	15:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	大田商工会議所	第1金曜日	13:00～15:00
	益田商工会議所	第2水曜日	13:30～15:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関本所	第1水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	偶数月 第2火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津営農 センター	偶数月 第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	第3木曜日	13:00～16:00
	久留米普及指導センター	第3水曜日	13:30～16:00
	飯塚普及指導センター	第4水曜日	13:30～16:00
佐賀	半田税理士事務所	第3水曜日	13:30～16:30
	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局 (農林部各地域普及課)	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局西八幡庁舎 (農林水産部各地域普及課)	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局吉井庁舎 (農林部各地域普及課)	第2木曜日	13:30～15:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1・2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ（<http://www.jfc.go.jp/>）へ、お気軽にどうぞ

店 名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーパーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505（お客さま専用） 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2016.1)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004
情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
TEL 03-3270-2268 URL <http://www.jfc.go.jp/>